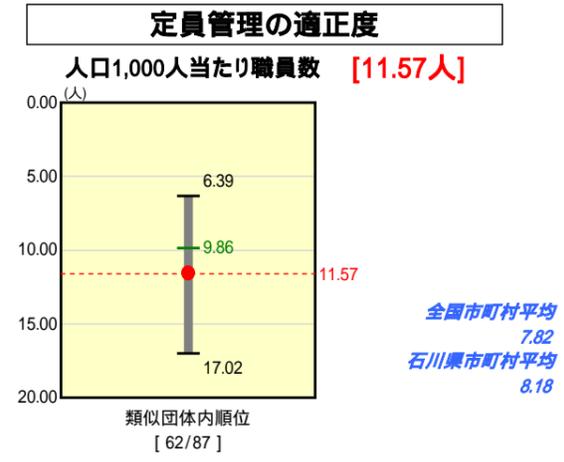
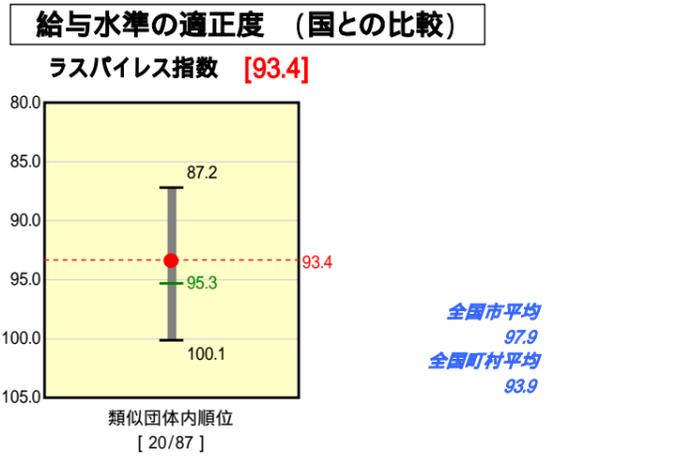
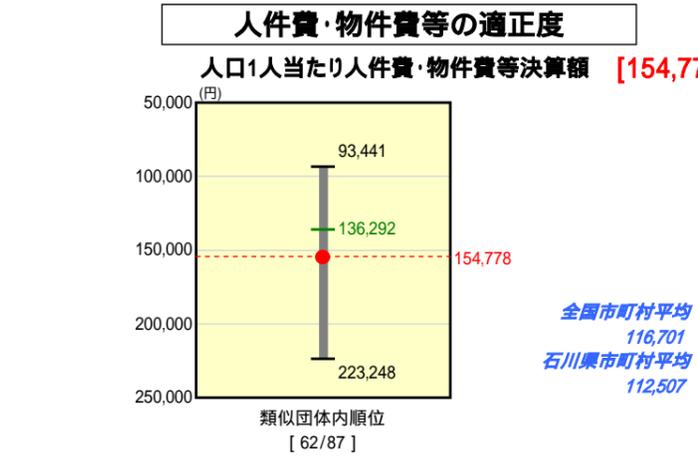
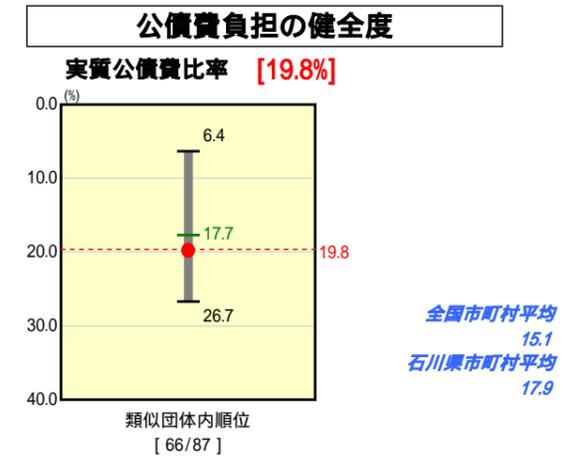
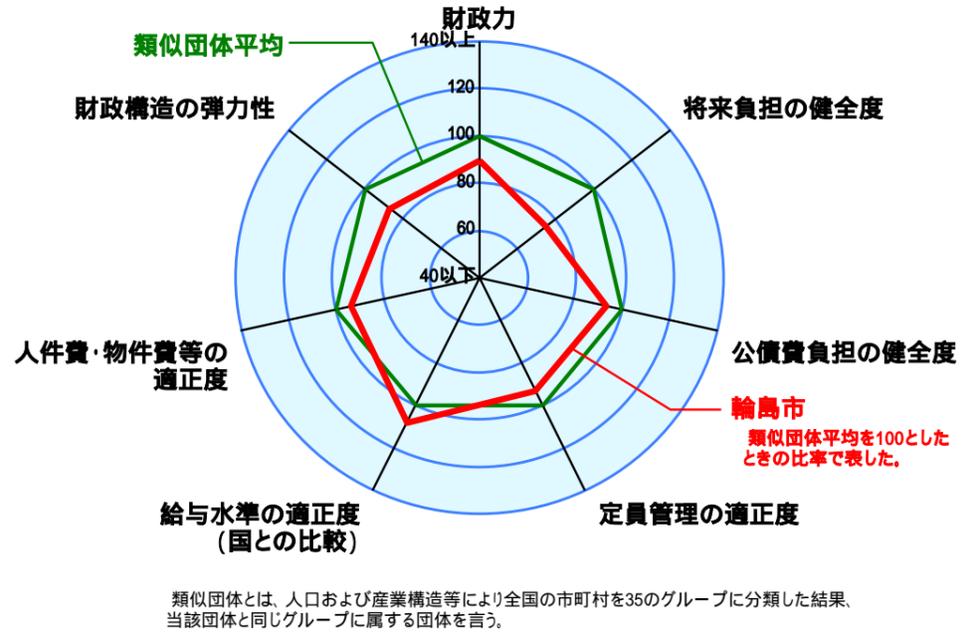
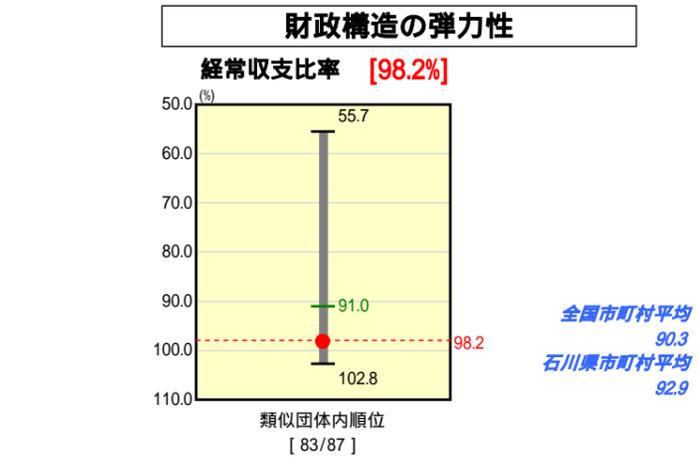
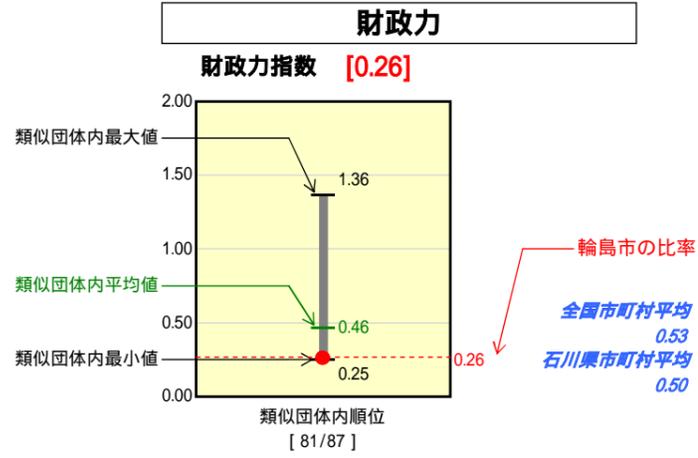


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 輪島市

| | | |
|------|------------|-----------------|
| 人口 | 33,873 | 人(H19.3.31現在) |
| 面積 | 426.24 | km ² |
| 歳入総額 | 22,005,852 | 千円 |
| 歳出総額 | 21,477,157 | 千円 |
| 実質収支 | 403,519 | 千円 |



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・人口の減少や全国平均を上回る高齢化率に加え、市の基幹産業である観光・漆器が長引く不況により落ち込んでおり、類似団体平均をかなり下回っている。19年3月に発生した能登半島地震により観光・漆器において大きな被害が発生したことから、集中改革プランに基づく行財政改革を積極的に進め、財政の健全化を目指す。

【経常収支比率】
 ・高齢化率が高いことによる扶助費及び国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等の各種事業実施による公債費の増加、合併に伴う退職手当組合脱退一時金により類似団体平均を上回っている。今後は、歳入の見直し・職員数の削減・施策の重点化により、経常経費の削減につとめる。

【実質公債費比率及び人口1人当たりの地方債残高】
 ・国の経済対策や「のと鉄道廃止」対策、「能登空港開港」等による各種事業を推進してきたため、地方債残高が増加してきた。能登半島地震により19年度に多額の地方債を発行することから更に増加することから、今後は施策の重点化により起債を財源とした事業の抑制を図り、地方債残高を減速することにより、実質公債費比率の低下につなげ行く。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・現在、団塊の世代の退職が続いていることから、段階的に事務の効率化及び組織の再編を行いながら、定員適性化計画に基づき平成17年4月1日から平成22年4月1日までの5年間で19.7%の職員削減を行う計画としている。

【ラスパイルズ指数】
 ・類似団体平均を下回っているものの、今後も給与の適性化に努めていく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均に比べ高くなっているのは、主に人件費が要因となっている。ゴミ処理業務や保育所を直営で行っていることや合併をしたことに伴う職員数の適性化への移行期間である。今後は定員適性化計画に基づく職員数の削減や保育所の民間委託等を実施し歳入見直しを行っていく。